

専門実践教育訓練明示書（様式例）					
講座の名称	経営管理研究科ビジネスリーダーシップ専攻				
実施方法	① 通学（ 昼間 <u>夜間・土日</u> ） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	3410040	—	1820011	—	6
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 平成 年 月 日	過去一年の講座実績	入講者数(30 人)	修了者数 (31 人)	
	令和9年 月 日まで				
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	382.5時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		☐ 業務独占資格・名称独占資格 ()			
		☐ 職業実践専門課程 ()			
		☐ キャリア形成促進プログラム ()			
		☒ 専門職大学院 (ビジネス・MOT)			
		☐ 職業実践力育成プログラム ()			
		☐ 情報通信技術関係資格 ()			
		☐ 第四次産業革命スキル習得講座 ()			
		☐ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()			
		教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		県立広島大学			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		2年間の集大成科目「プロジェクト研究」を含む必修科目の履修及び、修了必要単位数は、基礎科目10単位・応用科目8単位・専門科目8単位・実践科目8単位を含む計34単位以上の取得。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		様々な業界及び組織での経営・マネジメント全般			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
基礎科目 10単位(1単位科目 11.25時間/科目、2単位科目 22.5時間/科目)以上履修 〔基礎科目〕現代社会における先端的マネジメント、アカウンティング、マーケティング、ファイナンス、ビジネス統計、ベンチャーの経営戦略、経営組織と人材マネジメント、マネジメントの法と倫理、経営戦略、多様な価値とファシリテーション			112.5時間		
応用科目 8単位(1単位科目 11.25時間/科目、2単位科目 22.5時間/科目)以上履修 〔応用科目〕マーケティングリサーチ、スモールビジネスのファイナンス、イノベーション戦略、多様性と人材マネジメント、組織のガバナンス、戦略としての社会システムデザイン、サプライチェーンマネジメント、生産管理、事業承継マネジメント			90時間		
専門科目 8単位(1単位科目 11.25時間/科目、2単位科目 22.5時間/科目)以上履修 〔地域資源マネジメント〕 持続可能な自然資源マネジメント、アジア型環境ビジネス創造、地域ブランドとデザインマネジメント 〔ヘルスケアマネジメント〕 医療介護の制度経営、医療介護の事業経営、医療介護のイノベーション 〔コモンズマネジメント〕 社会イノベーション、共生社会の理念と実例、地域経営と社会的合意形成 〔特別テーマ〕 特別研究A、特別研究B、特別研究C、特別研究D、特別研究E、特別研究F、特別研究G			90時間		
実践科目 2科目8単位履修 プロジェクト研究1、プロジェクト研究2			90時間		
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等	企業又は自治体等の職歴(実務経験)を2年以上(通算可)有する者 (ただし大学(学部等)からの進学者を対象とした受験枠あり)				
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	ビジネスリーダーを目指すにふさわしいチームリーダーを一定期間以上務めるなど、実務経験と社会経験(学生時代の活動も一部含まれる)を有すること				
③その他					
〔特記事項〕					

専門実践教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	31	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	31	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(③/②)	0.0	%
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率(④/③)	0.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	1	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	30	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	25	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	23	人	②A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	2	人	25人	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	25	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人	25人	
④ 受講後の就業形態	1 正社員	23	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	2	人	25人	
	4 非就業者	0	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	3	人		
	3 1割未満増加した	7	人		
	4 変わらない	15	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人	25人	
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	2	人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	9	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	9	人		
	8 その他の効果	4	人		
	9 特に効果はない	0	人	25人	
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人	0人	
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	5	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	18	人		
	3 どちらとも言えない	2	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人	25人	

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

11に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 (通信制講座の場合)	
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法

(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験・進級試験等の具体的な基準)	科目ごとに担当教員が定めるシラバスの成績評価に基づく。 出席率は、履修する科目ごとの出席時間数が授業時間数の3分の2に満たない場合は不合格となる。
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	科目ごとに担当教員が定めるシラバスの到達目標に基づく。 授業中のプレゼンテーション、質疑応答、討議への参加状況、試験結果、レポートなどを総合して判定する。
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	2年間の集大成科目「プロジェクト研究」を含む必修科目の履修及び、修了必要単位数は、基礎科目10単位・応用科目18単位・専門科目8単位・実践科目8単位を含む計34単位以上の取得。
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	本研究科の集大成科目「プロジェクト研究」において、ビジネス企画を策定し、ビジネス課題の明確化をした上で、フィールドワーク、文献調査などさまざまな実践的取り組みを行い、課題解決につなげる提案をまとめ発表を行い常勤講師全員が評価を行う。

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	1学年定員25名の少人数教育で、講義はすべて双方向で行うため、講義では学生の理解度を確認しながら進める。また、学生による発言・討議・プレゼンテーション・レポート・試験などに基づき具体的な助言・指導を行う。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種への求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	①教員ごとにオフィサーを設け、教員との学修相談・懇談の機会を提供している。 ②学生相談担当教員を窓口として、相談の受付体制を設けている。 ③年2回程度の教職員学生懇談会の実施、意見交換及びアドバイスをを行っている。 ④経営管理研究科は、主に働きながら学ぶ社会人が対象である。企業や自治体派遣者も一定数含まれていることもあり、組織として積極的に転職を推進していない。しかしながら、転職を希望する者には、実践科目(特定課題研究)の担当教員を中心に、個別相談に応じている。

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名 及び代表者名		広島県公立大学法人 (代表者名:理事長・鈴木 典比古)	
住所及び連絡先		広島県広島市南区宇品東1-1-71 TEL 082-251-9726	
施設名称及び施設長名		県立広島大学大学院 (施設長:学長・森永 力)	
住所及び連絡先		広島県広島市南区宇品東1-1-71 TEL 082-251-9726	
苦情受付者	氏名 平野 誠治 所属 県立広島大学本部事務部 HBMSマネジメント課 課長	事務担当者	氏名 大石 恵彦 所属 県立広島大学本部事務部HBMS マネジメント課 企画推進係長
連絡先	TEL 082-251-9726	連絡先	TEL 082-251-9726

専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)	(県内者) 1,353,600 (県外者) 1,466,400	円
支払い方法	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	(県内者) 282,000円 (県外者) 394,800円	円
① 一括払			
② 分割払			
③ 両方可	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	第1期 第2期 第3期 第4期 第5期 第6期 267,900 円 267,900 円 267,900 円 267,900 円 円 円 (うち、必須教材費 0 円)	円
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		2,430円
	① 任意の教材費(税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円
	③ 施設維持費(税込額)		円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		2,430円
	3. 総額 (1+2) (税込額)	(県内者)1,356,030 (県外者)1,468,830	円